

特別企画:全国企業「メインバンク」動向調査 (2021 年)

## 地銀、コロナ禍で高まる存在感 シェア過去最高に ネット銀行も躍進、キャッシュレス追い風

～ 経営統合の第四北越銀、北陸勢として初の上位 10 行入り ～  
 はじめに

小康状態にあった地方銀行再編の動きが再び活発化している。2021 年 1 月に新潟県で第四北越銀行が発足したのを皮切りに、5 月には三重県で三十三銀行が発足。また同月には青森銀行とみちのく銀行が、7 月には荘内銀行などを傘下に持つフィデア HD と東北銀行がそれぞれ経営統合を発表した。10 月には福井銀行が同一県内の福邦銀行を子会社化、12 月に入っても、愛知県の愛知銀行と中京銀行が経営統合に向け基本合意したことを発表している。

折しも、新型コロナウイルス禍で疲弊した多くの中小企業を支える局面が、資金繰りから企業再編・再生へと移ろいでいるなか、経営再建や事業承継、取引先の新規開拓など、経営の様々な場面で地域金融機関に求められる役割が増している。地域によっては実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）などで地域密着型の金融機関を選択する傾向もあるなか、金利以外の魅力度を高めた金融機関が様々な課題を持つ企業から幅広い支持を得る形でメインバンクシェアに変化が訪れる可能性がある。

帝国データバンクでは、2021 年 10 月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録、特殊法人・個人事業主含む）をもとに、企業が「メインバンク」と認識する金融機関を分析した。一企業に複数のメインがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとした。同調査は 2020 年 12 月に続き 13 回目

[注] 本調査は帝国データバンクが独自に調査・保有する企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データであるため、各金融機関がメインとして認識する実数と異なる場合がある

### 調査結果（要旨）

- 2021 年の全国メインバンク社数トップは「三菱 UFJ 銀行」となった。企業数は 9 万 6511 社となり、2009 年の調査開始以降 13 年連続のトップ。ただ、都市銀行（メガ）上位 3 行のメイン社数は昨年比で計約 3700 社、シェアにして計 0.24pt の減少となり、メイン社数の減少が進んでいる。地方・第二地方銀行では、上位 60 行のうち「北洋銀行」（2 万 3895 社）が最多。「第四北越銀行」のメイン社数は 1 万 7993 社（シェア 1.24%）で、北陸 4 県に拠点を置く地方銀行として初めて上位 10 行入りした
- 業態別にみると、シェアが最も高いのは「地方銀行」で 40.51% となり、全業態のなかでは唯一 3 年連続で 4 割を超えた
- シェアベースで 1 行単独「過半数」となる都道府県は全国で 20、統合予定の青森県と福井県を含めば 22 に増加する。地域毎に業態別のシェアをみると、9 地域中 6 地域で「地方銀行」がトップシェアとなった

## 1. 全国金融機関ランキング 2021 : 第四北越、北陸勢として初の全国「上位 10 行」入り

2021年の全国メインバンク社数トップは「三菱UFJ銀行」となった。企業数は9万6511社となり、2009年の調査開始以降13年連続のトップ。しかし、社数は減少が続いているほか、全国シェアも6.64%と前年から0.10ポイント(pt)減少。12年連続のシェア縮小となり、減少幅は全金融機関で最大となっている。2位は「三井住友銀行」の7万7437社(シェア5.33%)。前年からシェアで0.08pt、社数で約1200社減少しており、昨年を上回る減少幅となった。3位の「みずほ銀行」も、シェアで0.06%、社数で約1000社減少し、同じく過去最大の落ち込みを記録した。この結果、都市銀行(メガ) 上位3行のメイン社数は昨年比で約3700社、シェアにして計0.24ptの減少となり、メイン社数の減少が進んでいる。一方、同じメガの「りそな銀行」(3万469社、同2.10%)「埼玉りそな銀行」(1万7418社、同1.20%)は、ともに社数・シェアで増加した。

地方・第二地方銀行では「北洋銀行」(2万3895社)が最多。次いで「福岡銀行」(2万1871社)、「千葉銀行」(2万1124社)、「西日本シティ銀行」(2万563社)と続く。上位10行のうち、福岡銀行は最もメイン社数が増加した。また、増加社数が200社を超えたのは福岡銀行のほか、上位18位の八十二銀行(1万4291社)、同58位の横浜信金(6721社)の計3行庫のみ。

このほか、第四銀行と北越銀行が経営統合して発足した「第四北越銀行」のメイン社数は1万7993社(シェア1.24%)で、北陸4県に拠点を置く地方銀行として初めて上位10行入りした。同じく経営統合で発足した三十三銀行(7305社、シェア0.50%)は48位で、上位60行に連なる。

順位	金融機関	2021年				2020年				順位	金融機関	2021年				2020年				
		社数	シェア	前年比	前年比	順位	社数	シェア	前年比			前年比	順位	社数	シェア	前年比	前年比			
		(社)	(%)	(pt)	(pt)		(社)	(%)	(pt)	(pt)		(社)	(%)	(pt)	(pt)		(社)	(%)	(pt)	(pt)
1	三菱UFJ	96,511	6.64%	▲0.10	1	98,120	6.74%	▲0.06	31	十六	9,900	0.68%	±0.00	31	9,914	0.68%	±0.00			
2	三井住友	77,437	5.33%	▲0.08	2	78,639	5.41%	±0.00	32	南都	9,736	0.67%	±0.00	32	9,724	0.67%	±0.00			
3	みずほ	62,291	4.28%	▲0.06	3	63,208	4.34%	▲0.01	33	きらぼし	9,715	0.67%	±0.00	33	9,723	0.67%	±0.00			
4	りそな	30,469	2.10%	+0.01	4	30,356	2.09%	+0.01	34	東邦	9,573	0.66%	±0.00	34	9,614	0.66%	±0.00			
5	北洋	23,895	1.64%	▲0.03	5	24,355	1.67%	▲0.01	35	鹿児島	9,448	0.65%	+0.01	35	9,308	0.64%	+0.01			
6	福岡	21,871	1.50%	+0.01	6	21,647	1.49%	+0.02	36	北国	9,330	0.64%	+0.01	36	9,165	0.63%	+0.01			
7	千葉	21,124	1.45%	±0.00	7	21,046	1.45%	±0.00	37	宮崎	9,206	0.63%	+0.01	38	9,008	0.62%	+0.01			
8	西日本シティ	20,563	1.41%	±0.00	8	20,499	1.41%	+0.01	38	滋賀	8,945	0.62%	±0.00	37	9,012	0.62%	±0.00			
9	新 第四北越	17,993	1.24%	-	-	-	-	-	39	百十四	8,406	0.58%	±0.00	39	8,481	0.58%	±0.00			
10	埼玉りそな	17,418	1.20%	+0.01	9	17,373	1.19%	+0.01	40	大分	8,335	0.57%	±0.00	40	8,320	0.57%	±0.00			
11	静岡	16,745	1.15%	±0.00	10	16,725	1.15%	±0.00	41	名古屋	8,335	0.57%	±0.00	41	8,283	0.57%	±0.00			
12	横浜	16,387	1.13%	+0.02	11	16,190	1.11%	±0.00	42	大垣共立	7,883	0.54%	±0.00	43	7,810	0.54%	+0.01			
13	広島	16,046	1.10%	±0.00	12	15,977	1.10%	+0.01	43	佐賀	7,832	0.54%	±0.00	42	7,903	0.54%	±0.00			
14	常陽	15,500	1.07%	±0.00	13	15,522	1.07%	▲0.01	44	京都中央信金	7,809	0.54%	+0.01	44	7,721	0.53%	±0.00			
15	中国	15,319	1.05%	▲0.02	14	15,507	1.07%	▲0.01	45	武蔵野	7,731	0.53%	±0.00	45	7,648	0.53%	+0.01			
16	群馬	15,198	1.05%	±0.00	15	15,221	1.05%	±0.00	46	青森	7,560	0.52%	±0.00	46	7,519	0.52%	+0.01			
17	北陸	14,944	1.03%	±0.00	16	14,931	1.03%	±0.00	47	京葉	7,437	0.51%	+0.01	47	7,316	0.50%	±0.00			
18	八十二	14,291	0.98%	+0.01	19	14,063	0.97%	▲0.01	48	新 三十三	7,305	0.50%	-	-	-	-	-			
19	七十七	14,160	0.97%	±0.00	17	14,108	0.97%	±0.00	49	山梨中央	7,192	0.49%	+0.01	50	7,050	0.48%	▲0.01			
20	十八親和	14,027	0.96%	▲0.01	18	14,095	0.97%	+0.49	50	琉球	7,144	0.49%	±0.00	48	7,145	0.49%	±0.00			
21	関西みらい	13,541	0.93%	±0.00	20	13,580	0.93%	±0.00	51	阿波	7,073	0.49%	+0.01	51	6,957	0.48%	±0.00			
22	足利	13,229	0.91%	▲0.01	21	13,388	0.92%	▲0.01	52	もみじ	6,981	0.48%	▲0.01	49	7,099	0.49%	±0.00			
23	伊予	13,162	0.91%	+0.02	22	12,990	0.89%	▲0.01	53	四国	6,907	0.48%	+0.01	55	6,781	0.47%	±0.00			
24	肥後	12,362	0.85%	±0.00	23	12,364	0.85%	+0.01	54	大阪シティ信金	6,898	0.47%	±0.00	53	6,818	0.47%	+0.01			
25	京都	11,128	0.77%	+0.01	25	11,043	0.76%	±0.00	55	多摩信金	6,860	0.47%	±0.00	52	6,847	0.47%	+0.01			
26	紀陽	10,665	0.73%	±0.00	26	10,650	0.73%	±0.00	56	福井	6,836	0.47%	±0.00	54	6,817	0.47%	±0.00			
27	山口	10,597	0.73%	±0.00	27	10,611	0.73%	±0.00	57	池田泉州	6,761	0.47%	+0.02	60	6,572	0.45%	+0.01			
28	百五	10,510	0.72%	+0.01	28	10,383	0.71%	±0.00	58	横浜信金	6,721	0.46%	+0.01	62	6,519	0.45%	+0.01			
29	北海道	10,250	0.70%	▲0.01	29	10,358	0.71%	▲0.01	59	秋田	6,645	0.46%	±0.00	56	6,649	0.46%	±0.00			
30	山陰合同	9,977	0.69%	±0.00	30	10,008	0.69%	±0.00	60	栃木	6,604	0.45%	▲0.01	57	6,647	0.46%	±0.00			

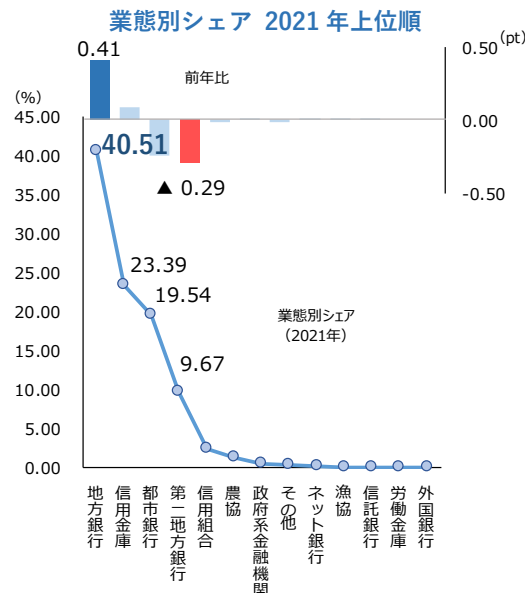
[注] 第四北越および三十三は、それぞれ2021年に経営統合したため、前年調査時の順位・社数等は掲載していない  
©TEIKOKU DATABANK, LTD.

## 2. 地銀・信金の合計シェアは6割超 ネット銀行は統計開始からシェア10倍超に

業態別にみると、シェアが最も高いのは「地方銀行」で40.51%となり、全業態のなかでは唯一3年連続で4割を超えた。シェア拡大は12年連続となり、2009年の調査開始以降、地方銀行のシェアは総じて拡大傾向が続いている。次いで「信用金庫」(シェア23.39%)が続き、3年連続でシェアが拡大、地方銀行と信用金庫を合わせたシェアは全体の3分の2に迫る。

実店舗を持たずインターネットバンキングなどオンラインでの金融事業を主力事業とする「ネット銀行(新形態の銀行)」も、少数ながらシェアの拡大が続いている。ネット銀行のシェアは0.14%(前年比+0.01pt)となり、調査当初の2009年(シェア0.01%)から14倍に拡大した。特に「住信SBIネット銀行」「楽天銀行」などをメインとする企業が増えており、両行を中心にネット銀行全体のシェアを押し上げている。地域単位・県単位で拠点の集約化が続いている「農協」(シェア1.23%)や「漁協」(同0.08%)でもシェアが拡大、農協では2009年からのシェア拡大幅が地方銀行に次いで大きい。

他方、全国で3メガを含む「都市銀行」のシェアは19.54%で、前年を0.24pt下回り過去最低を更新した。シェアの低下幅は2009年以来過去最大で、都市銀行全体ではシェア縮小の傾向が続く。「第二地方銀行」(シェア9.67%)は3年連続で1割を下回り、2年ぶりに前年から縮小したほか、シェア低下幅は全業態で最大となった。「信用組合」(シェア2.46%)は2年連続でシェアが低下している。



### 業態別シェア 経年比較 (2009年～2021年)

調査年	地方銀行	信用金庫	都市銀行 (メガバンク)	第二 地方銀行	信用組合	農協	政府系 金融機関	ネット銀行	漁協	信託銀行	労働金庫	外国銀行 (%)
2009	37.97	24.01	21.95	11.23	2.67	0.82	0.54	0.01	0.06	0.13	0.03	0.03
⋮												
2017	39.12	23.21	20.00	10.78	2.50	1.19	0.49	0.08	0.07	0.09	0.05	0.02
2018	39.65	23.19	19.87	10.35	2.48	1.21	0.48	0.10	0.08	0.08	0.05	0.02
2019	40.07	23.24	19.82	9.96	2.48	1.22	0.47	0.11	0.08	0.08	0.05	0.02
2020	40.10	23.30	19.78	9.96	2.47	1.22	0.47	0.13	0.07	0.07	0.05	0.02
<b>2021</b>	<b>40.51</b>	<b>23.39</b>	<b>19.54</b>	<b>9.67</b>	<b>2.46</b>	<b>1.23</b>	<b>0.46</b>	<b>0.14</b>	<b>0.08</b>	<b>0.08</b>	<b>0.05</b>	<b>0.02</b>
前年比	+0.41	+0.09	▲0.24	▲0.29	▲0.01	+0.01	▲0.01	+0.01	+0.01	+0.01	±0.00	±0.00
2009年比	+2.54	▲0.62	▲2.41	▲1.56	▲0.21	+0.41	▲0.08	+0.13	+0.02	▲0.05	+0.02	▲0.01

### 3. 地域・都道府県別

#### 都道府県別:「単独過半数」行は20に増加 統合予定を含むと22、全体の半数

各都道府県別に企業がメインバンクとして認識している金融機関をみると、「東京都」と「大阪府」、「埼玉県」、「愛知県」、「兵庫県」の5都府県で、都市銀行がトップシェアとなった。一方、42道府県では地方銀行・第二地方銀行がトップシェアを占めた。

都道府県シェアで最も高いのは「長崎県」の十八親和銀行で、県内シェア84.26%を占めた。前年から0.17pt減少したものの、2番目に高い「和歌山県」(紀陽銀行:県内シェア63.73%)を20pt超上回り、1行単独シェアとしては全国的にみても極めて高い水準にある。3位以下は、「島根県」(山陰合同銀行:同61.92%)、「奈良県」(南都銀行:同61.50%)、「愛媛県」(伊予銀行:同60.34%)と続き、単独で県内シェアが6割を超えたのはこの5県。また、単独過半数のシェアは合計20県に上り前年から増加した。経営統合が発表されている青森県(青森銀行+みちのく銀行:シェア70.36%)、福井県(福井銀行+福邦銀行:同55.00%)も含むと、単独過半数シェアの都道府県は計22となる。愛知県では、統合が報じられた愛知銀行と中京銀行のシェア合計は約1割にとどまるが、県内トップシェアの三菱UFJ銀行に次ぐ県内2番手の規模となる。

このほか、前年からシェアを拡大させたのは17、低下したのは29。最もシェアが拡大したのは「高知県」の四国銀行(前年比+0.45pt)。最も縮小させたのは「福島県」の東邦銀行(前年比▲0.32pt)となっている。

#### 都道府県別 金融機関シェア(トップ) 一覧

都道府県	金融機関	2021年			2020年			都道府県	金融機関	2021年			2020年		
		社数 (社)	シェア	前年比 (pt)	社数 (社)	シェア	前年比 (pt)			社数 (社)	シェア	前年比 (pt)	社数 (社)	シェア	前年比 (pt)
北海道	北洋	23,784	35.04%	▲0.17	24,250	35.21%	▲0.03	滋賀県	滋賀	7,934	59.02%	▲0.12	7,997	59.14%	▲0.19
青森県	青森	7,388	42.38%	+0.34	7,349	42.04%	+0.27	京都府	京都	9,490	32.00%	▲0.08	9,487	32.08%	▲0.15
岩手県	岩手	6,003	43.20%	+0.11	5,981	43.09%	▲0.04	大阪府	三井住友	18,228	17.34%	▲0.16	18,346	17.50%	▲0.15
宮城県	七十七	13,591	55.94%	▲0.13	13,544	56.07%	+0.04	兵庫県	三井住友	10,006	19.61%	▲0.20	10,181	19.81%	▲0.22
秋田県	秋田	6,168	52.59%	+0.19	6,166	52.40%	+0.20	奈良県	南都	8,028	61.50%	▲0.20	8,033	61.70%	▲0.34
山形県	山形	5,664	34.36%	+0.10	5,650	34.26%	+0.17	和歌山県	紀陽	7,977	63.73%	▲0.12	8,038	63.85%	▲0.06
福島県	東邦	9,230	40.38%	▲0.32	9,282	40.70%	+0.10	鳥取県	山陰合同	3,576	48.34%	▲0.30	3,624	48.64%	+0.11
茨城県	常陽	13,467	47.80%	▲0.03	13,466	47.83%	▲0.19	島根県	山陰合同	5,759	61.92%	▲0.09	5,746	62.01%	+0.11
栃木県	足利	10,083	46.76%	▲0.09	10,237	46.85%	▲0.18	岡山県	中国	11,152	47.00%	▲0.21	11,311	47.21%	▲0.09
群馬県	群馬	12,249	46.28%	▲0.24	12,305	46.52%	▲0.08	広島県	広島	14,605	37.38%	+0.12	14,520	37.26%	+0.05
埼玉県	埼玉りそな	16,711	27.26%	+0.04	16,678	27.22%	+0.15	山口県	山口	9,956	59.55%	▲0.15	9,953	59.70%	▲0.16
千葉県	千葉	20,021	39.81%	▲0.13	19,976	39.94%	▲0.05	徳島県	阿波	6,074	57.66%	▲0.06	5,951	57.72%	▲0.22
東京都	三菱UFJ	41,831	21.24%	▲0.18	42,993	21.42%	▲0.17	香川県	百十四	6,794	46.80%	▲0.03	6,840	46.83%	▲0.29
神奈川県	横浜	14,952	20.57%	▲0.07	14,738	20.64%	+0.01	愛媛県	伊予	11,364	60.34%	+0.07	11,168	60.27%	▲0.15
新潟県	第四北越	17,537	56.50%	-	-	-	-	高知県	四国	4,851	50.06%	+0.45	4,725	49.61%	+0.08
富山県	北陸	7,480	47.30%	+0.10	7,357	47.20%	▲0.08	福岡県	福岡	20,783	35.37%	+0.10	20,597	35.27%	+0.25
石川県	北国	8,268	52.48%	+0.16	8,147	52.32%	+0.22	佐賀県	佐賀	6,294	53.51%	▲0.31	6,397	53.82%	+0.12
福井県	福井	6,383	45.66%	+0.21	6,375	45.45%	+0.09	長崎県	十八親和	12,980	84.26%	▲0.18	13,005	84.44%	-
山梨県	山梨中央	6,745	53.84%	+0.22	6,620	53.62%	▲0.05	熊本県	肥後	12,145	58.59%	▲0.16	12,143	58.75%	▲0.20
長野県	八十二	13,576	53.29%	+0.23	13,345	53.06%	±0.00	大分県	大分	8,047	51.00%	▲0.01	8,035	51.01%	+0.02
岐阜県	十六	7,030	31.47%	▲0.08	7,020	31.55%	▲0.12	宮崎県	宮崎	8,851	59.44%	+0.37	8,660	59.07%	+0.22
静岡県	静岡	15,590	36.48%	▲0.10	15,561	36.58%	+0.03	鹿児島県	鹿児島	8,717	50.48%	+0.31	8,596	50.17%	+0.24
愛知県	三菱UFJ	15,145	20.34%	▲0.30	15,328	20.64%	▲0.17	沖縄県	琉球	7,120	42.11%	±0.00	7,121	42.11%	▲0.04
三重県	百五	9,833	45.34%	+0.01	9,719	45.33%	+0.10								

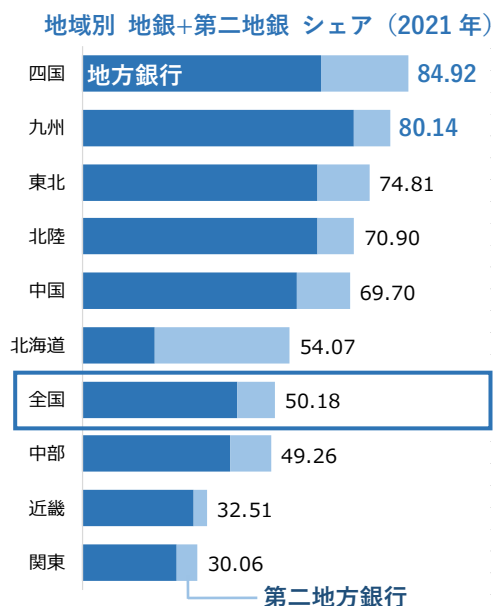
[注] 第四北越(新潟)は、2021年に経営統合したため、前年調査時との比較は行っていない

### 地域別：「地方銀行」トップシェア、6地域に拡大 九州は地銀シェア7割超に

地域ごとに業態別のシェアをみると、9地域中6地域で「地方銀行」がトップシェアとなり、うち5地域では過半数を占めた。また、北陸や中部、九州など6地域ではいずれも地方銀行の地域シェアが拡大したが、東北と中国、四国では縮小した。九州は引き続き、全国で唯一となる地方銀行のシェア7割を有し、第二地方銀行も含めると地銀勢における九州のシェアは80%を超える。これは四国の同シェア（84.92%）に次いで高い水準となっている。

「都市銀行」は9地域中7地域でシェアが縮小、昨年（3地域）から増加した。都市銀行のシェア縮小が続く近畿では、「信用金庫」が大幅なシェア拡大となっているほか、関西みらい銀行をはじめとした「地方銀行」（+0.28pt）の拡大も目立つ。中部でも都市銀行のシェアが縮小し、変わって「地方銀行」のシェアが大幅に増加（+1.85pt）しており、この増加幅は全地域・全業態において最大。総じて、全国的に拠点統廃合や撤退を進める都市銀行のシェアを、地方銀行など地域金融機関が侵食する構図が続く。

北海道では9地域で唯一「信用金庫」が地域トップシェアとなった。北洋銀行の道内シェアが高まるなか、「第二地方銀行」とのシェア差は2019年には0.63pt差にまで縮小していたが、20年は0.69pt差と再び拡大、21年では0.89ptとさらに差が開いており、道内信用金庫のシェア拡大が続いている。



### 地域別 業態別シェア 一覧 (2021年)

地域別	都市銀行 (メガバンク)	地方銀行	第二地方 銀行	信用金庫	信用組合	その他	前年比					
							都市銀行	地方銀行	第二地方 銀行	信用金庫	信用組合	その他
						(%)						(pt)
北海道	1.75	19.02	35.05	35.94	3.39	3.92	▲ 0.01	+0.08	▲ 0.17	+0.03	+0.01	▲ 0.87
東北	1.44	61.41	13.40	16.10	3.90	2.68	+0.01	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.04	+0.04	▲ 1.02
関東	39.09	24.68	5.38	24.02	2.21	1.96	▲ 0.37	+0.16	+0.03	+0.20	+0.01	▲ 2.69
北陸	1.18	61.36	9.54	19.65	4.53	3.03	▲ 0.02	+0.12	▲ 0.07	▲ 0.05	▲ 0.06	▲ 0.63
中部	11.02	38.62	10.64	32.97	2.53	2.44	▲ 0.17	+1.85	▲ 1.79	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 1.60
近畿	33.28	29.10	3.41	27.56	1.42	1.94	▲ 0.27	+0.28	▲ 0.23	+0.31	+0.01	▲ 3.39
中国	1.80	55.81	13.89	20.63	3.59	2.97	±0.00	▲ 0.11	▲ 0.10	+0.02	+0.05	▲ 1.16
四国	1.06	62.34	22.58	9.83	0.40	2.57	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 0.07	+0.11	±0.00	▲ 1.16
九州	1.54	70.68	9.46	12.17	2.28	2.31	▲ 0.01	+0.02	+0.03	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ 1.56
全国	19.54	40.51	9.67	23.39	2.46	2.35	▲ 0.24	+0.41	▲ 0.29	+0.09	▲ 0.01	▲ 2.05

#### 4. 今後の見通し ～ コロナ禍後を見据えた中小企業の「多様なニーズ」に応えられるかがカギ ～

地方経済を支える地域金融機関では、長引く日銀の超低金利政策、人口減少、地場産業の衰退による融資先の減少など、コロナ禍前から厳しい経営環境を余儀なくされてきた。こうしたなか、コロナ禍で一段と疲弊した中小企業を支えるための資金繰りニーズに対して、十分に対応可能な経営基盤の強化にも同時に迫られている。さらには、中小企業の後継者問題やデジタル変革(DX)、脱炭素への取り組みをはじめ、中小企業単独では解決が難しい複雑な経営課題への対応といった、融資先企業から求められる役割も多様化している。企業への貸出利息などこれまで安定して得られた銀行業本来の収益拡大は今後も期待がもてないなか、こうした新しい企業ニーズを捉えた金融サービスの提供が、コロナ後における「メインバンク」として企業から選択される一つの判断材料にもなりそうだ。M&Aなど顧客ニーズに沿った支援を行い、取引企業と確固たる信頼関係を勝ち得たことで取引社数シェアを伸ばしている広島銀行などのケースは、融資先企業の要望が低金利以外にも求められていることを示す事例といえる。

こうしたなか、2021年7月に施行された改正金融機能強化法による動向は大きく注目されよう。同法は時限立法ながら、地域金融機関の統合・合併に伴う必要経費を国が一部負担するもので、30億円を上限としてシステム統合などによる費用も対象に含まれる点がポイントとなる。金融機関同士の統合は店舗統廃合などのコスト削減メリットはありつつも、勘定系システム開発などを中心に多額の投資負担が生じるデメリットもある。そのため、近年は経営の独立性は保持しつつもハード・ソフト面を共有する緩やかな連携＝アライアンスの結成を目指す動きが目立っていた。ただ、もともと「重複エリアの融資先などで情報交換が密となり、新規開拓などでメリットを生かしている」(大手地銀)など多行間連携によるシナジー(相乗)効果は既に各地で認められている。そのため、今後はこうした国主導の再編政策に呼応する形で、経営統合や合併を軸とした地銀の合従連衡が再度、加速度的に進む可能性もある。

もともと、経営統合では金融機関側で組織のスリム化が図れる半面、借り手からは手数料の引き上げや店舗整理に伴う利便性悪化、競争低下による融資への悪影響を心配する声も少なくない。SBI HDと資本提携を発表した筑波銀行や同社からのTOBが成立した新生銀行、地元企業から資本を募った南日本銀行など、合併・統合以外の手段で生き残りを図る地域金融機関もある。コロナ後の地方経済下支えが至上命題にある地域金融機関では、経営統合や事業・資本提携などの形に捉われることなく、事業性評価など融資先企業のニーズに沿った支援を持続的に展開できる経営基盤の強化が引き続き求められる。

## (参考) 業態別 金融機関シェア

都市銀行(メガバンク)				2020年				ネット銀行				2020年			
順位	金融機関	社数	シェア 前年比	順位	社数	シェア 前年比	順位	金融機関	社数	シェア 前年比	順位	社数	シェア 前年比		
		(社)	(pt)		(社)	(pt)			(社)	(pt)		(社)	(pt)		
1	三菱UFJ	96,511	6.64% ▲0.10	1	98,120	6.74% ▲0.06	1	楽天	934	0.06% ±0.00	1	842	0.06% +0.01		
2	三井住友	77,437	5.33% ▲0.08	2	78,639	5.41% ±0.00	2	ジャパンネット	750	0.05% ±0.00	2	669	0.05% +0.01		
3	みずほ	62,291	4.28% ▲0.06	3	63,208	4.34% ▲0.01	3	住信SBIネット	370	0.03% +0.01	3	277	0.02% +0.01		
4	りそな	30,469	2.10% +0.01	4	30,356	2.09% +0.01	4	セブン	21	0.00% ±0.00	4	19	0.00% ±0.00		
5	埼玉りそな	17,418	1.20% +0.01	5	17,373	1.19% +0.01	5	イオン	8	0.00% ±0.00	5	9	0.00% ±0.00		

地方銀行				2020年				第二地方銀行				2020年			
順位	金融機関	社数	シェア 前年比	順位	社数	シェア 前年比	順位	金融機関	社数	シェア 前年比	順位	社数	シェア 前年比		
		(社)	(pt)		(社)	(pt)			(社)	(pt)		(社)	(pt)		
1	福岡	21,871	1.50% +0.01	1	21,647	1.49% +0.02	1	北洋	23,895	1.64% ▲0.03	1	24,355	1.67% ▲0.01		
2	千葉	21,124	1.45% ±0.00	2	21,046	1.45% ±0.00	2	名古屋	8,335	0.57% ±0.00	2	8,283	0.57% ±0.00		
3	西日本シティ	20,563	1.41% ±0.00	3	20,499	1.41% +0.01	3	京葉	7,437	0.51% +0.01	3	7,316	0.50% ±0.00		
4	第四北越*	17,993	1.24% -	-	-	-	4	もみじ	6,981	0.48% ▲0.01	4	7,099	0.49% ±0.00		
5	静岡	16,745	1.15% ±0.00	4	16,725	1.15% ±0.00	5	栃木	6,604	0.45% ▲0.01	5	6,647	0.46% ±0.00		
6	横浜	16,387	1.13% +0.02	5	16,190	1.11% ±0.00	6	みなと	6,548	0.45% ±0.00	6	6,583	0.45% ±0.00		
7	広島	16,046	1.10% ±0.00	6	15,977	1.10% +0.01	7	愛知	6,273	0.43% ±0.00	7	6,227	0.43% ±0.00		
8	常陽	15,500	1.07% ±0.00	7	15,522	1.07% ▲0.01	8	熊本	4,389	0.30% ±0.00	9	4,374	0.30% ±0.00		
9	中国	15,319	1.05% ▲0.02	8	15,507	1.07% ▲0.01	9	きらやか	4,387	0.30% ±0.00	8	4,431	0.30% ±0.00		
10	群馬	15,198	1.05% ±0.00	9	15,221	1.05% ±0.00	10	東和	3,968	0.27% ±0.00	11	3,990	0.27% ±0.00		

[注] 第四北越は2021年に経営統合したため、前年調査時の順位・社数等は掲載していない

信用金庫				2020年				信用組合				2020年			
順位	金融機関	社数	シェア 前年比	順位	社数	シェア 前年比	順位	金融機関	社数	シェア 前年比	順位	社数	シェア 前年比		
		(社)	(pt)		(社)	(pt)			(社)	(pt)		(社)	(pt)		
1	京都中央信金	7,809	0.54% +0.01	1	7,721	0.53% ±0.00	1	茨城県信組	3,030	0.21% ±0.00	1	3,023	0.21% ±0.00		
2	大阪シティ信金	6,898	0.47% ±0.00	3	6,818	0.47% +0.01	2	新潟県信組	1,455	0.10% ±0.00	2	1,478	0.10% ±0.00		
3	多摩信金	6,860	0.47% ±0.00	2	6,847	0.47% +0.01	3	山梨県民信組	1,285	0.09% ±0.00	3	1,303	0.09% ±0.00		
4	横浜信金	6,721	0.46% +0.01	4	6,519	0.45% +0.01	4	広島市信組	1,275	0.09% ±0.00	4	1,238	0.09% ±0.00		
5	尼崎信金	6,421	0.44% ±0.00	5	6,396	0.44% +0.01	5	長野県信組	1,235	0.08% ±0.00	5	1,229	0.08% ±0.00		
6	埼玉県信金	6,414	0.44% ±0.00	6	6,394	0.44% +0.01	6	大分県信組	1,150	0.08% ±0.00	6	1,158	0.08% ±0.00		
7	川崎信金	5,640	0.39% +0.01	9	5,470	0.38% +0.01	7	ぐんまみらい信組	1,095	0.08% ±0.00	7	1,101	0.08% ±0.00		
8	城南信金	5,555	0.38% ±0.00	8	5,536	0.38% ±0.00	8	兵庫県信組	1,075	0.07% ▲0.01	8	1,095	0.08% +0.01		
9	城北信金	5,520	0.38% ±0.00	7	5,583	0.38% ▲0.01	9	大東京信組	876	0.06% ±0.00	9	892	0.06% ±0.00		
10	京都信金	5,259	0.36% +0.01	10	5,143	0.35% ±0.00	10	都留信組	825	0.06% ±0.00	10	846	0.06% ±0.00		

政府系金融機関				2020年				その他				2020年			
順位	金融機関	社数	シェア 前年比	順位	社数	シェア 前年比	順位	金融機関	社数	シェア 前年比	順位	社数	シェア 前年比		
		(社)	(pt)		(社)	(pt)			(社)	(pt)		(社)	(pt)		
1	商工中金	5,877	0.40% ▲0.01	1	5,977	0.41% ±0.00	1	ゆうちょ	3,062	0.21% ±0.00	1	2,986	0.21% +0.01		
2	日本政策金融公庫	705	0.05% ±0.00	2	707	0.05% ±0.00	2	農林中金	626	0.04% ±0.00	2	635	0.04% ±0.00		
3	日本政策投資	60	0.00% ▲0.01	3	79	0.01% ±0.00	3	三井住友信託	622	0.04% ±0.00	3	627	0.04% ▲0.01		
4	沖縄振興開発金融公庫	23	0.00% ±0.00	4	22	0.00% ±0.00	4	島根県農協	463	0.03% ±0.00	4	440	0.03% ±0.00		
5	住宅金融支援機構	9	0.00% ±0.00	5	9	0.00% ±0.00	5	山口県農協	328	0.02% ±0.00	5	327	0.02% ±0.00		

## 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 情報統括部

調査担当: 飯島 大介

TEL 03-5919-9343 E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。